川 監 収 第　２７　号

平成３０年　８月　８日

川 口 市 長　奥ノ木　信　夫　様

川口市監査委員　小　川　春　海

同　星　野　隆　男

同　柳　田　つとむ

同　石　橋　俊　伸

平成２９年度川口市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成２９年度川口市公営企業会計（水道事業会計及び病院事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の方法 …… 1
４　審査の結果 …… 1

＜水道事業＞
１　予算執行について …… 2
（１）　収益的収入及び支出 …… 2
（２）　資本的収入及び支出 …… 3
２　経営成績について …… 4
（１）　総収益及び総費用 …… 4
（２）　供給単価及び給水原価 …… 5
（３）　給水状況及び労働生産性 …… 6
３　財政状態について …… 7
（１）　資　　産 …… 7
（２）　負債及び資本 …… 8
（３）　財務比率等 …… 9
４　キャッシュ・フローの状況について …… 10
５　意　見　等 …… 11

＜病院事業＞
１　予算執行について …… 13
（１）　収益的収入及び支出 …… 13
（２）　資本的収入及び支出 …… 14
２　経営成績について …… 15
（１）　総収益及び総費用 …… 15
（２）　患者数及び収益 …… 17
３　財政状態について …… 20
（１）　資　　産 …… 20
（２）　負債及び資本 …… 21
（３）　財務比率等 …… 22
４　キャッシュ・フローの状況について …… 23
５　意　見　等 …… 24

資　　料

＜水　道　事　業＞

第１表　業　務　概　況 …… 27
第２表　経営分析比率比較表 …… 28
第３表　予算決算対照比率表 …… 30
第４表　損益計算書構成及びすう勢比率表 …… 32
第５表　貸借対照表構成及びすう勢比率表 …… 34

＜病　院　事　業＞

第１表　業　務　概　況 …… 37
第２表　経営分析比率比較表 …… 38
第３表　予算決算対照比率表 …… 40
第４表　損益計算書構成及びすう勢比率表 …… 42
第５表　貸借対照表構成及びすう勢比率表 …… 44

凡　　例

1　文中で用いている金額の単位は万円で表示し、その端数は切り捨てで表示している。従って、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
　但し、実数値で表示する必要があるものは、円単位で表示している。
2　比率（%）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3　予算に係る計数及び決算額は消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については消費税及び地方消費税を除いて表示している。

１　審 査 の 対 象

平成 29 年度　川口市水道事業会計決算

平成 29 年度　川口市病院事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

２　審 査 の 期 間

平成 30 年 6 月 20 日～平成 30 年 7 月 27 日

３　審 査 の 方 法

審査に付された決算諸表が、各事業の経営成績、予算の執行状況、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について会計諸帳簿、証拠書類との照合を行ったほか、財務諸表の年度比較により決算内容を分析した。

また、各勘定科目の審査については、過去に実施した定期監査及び例月現金出納検査で把握したリスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチに基づき実施した。

４　審 査 の 結 果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

事業別の予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況及び意見等は、以下のとおりである。

＜ 水 道 事 業 ＞

1　予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

29 年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区　　分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営業収益	11,697,137,000	11,803,035,255	97.6	105,898,255	100.9
営業外収益	265,800,000	283,471,190	2.3	17,671,190	106.6
特別利益	1,000	1,720,242	0.0	1,719,242	172,024.2
計	11,962,938,000	12,088,226,687	100.0	125,288,687	101.0

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区　　分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営業費用	10,713,628,000	10,210,040,901	94.8	503,587,099	95.3
営業外費用	651,687,000	550,596,934	5.1	101,090,066	84.5
特別損失	7,300,000	7,029,549	0.1	270,451	96.3
予備費	30,000,000	0	0.0	30,000,000	0.0
計	11,402,615,000	10,767,667,384	100.0	634,947,616	94.4

ア　収益的収入

決算額は、120 億 8,822 万円である。これは予算額 119 億 6,293 万円に対して 101.0%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 9,787 万円(0.8%)の増収となっている。この主な要因は、営業収益 8,505 万円及び営業外収益 1,311 万円の増によるものである。

イ　収益的支出

決算額は、107 億 6,766 万円である。これは予算額 114 億 261 万円に対して 94.4%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 8,687 万円(0.8%)増加している。この主な要因は、営業外費用 1 億 939 万円の減があったものの、営業費用 2 億 534 万円の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

29年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区　　分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
企　業　債	2,300,000,000	2,300,000,000	92.2	0	100.0
固定資産売却代金	22,000	64,272	0.0	42,272	292.1
受託工事収入	170,906,000	98,569,000	3.9	△ 72,337,000	57.7
負　担　金	48,862,000	48,862,000	2.0	0	100.0
補　助　金	63,279,000	48,144,000	1.9	△ 15,135,000	76.1
計	2,583,069,000	2,495,639,272	100.0	△ 87,429,728	96.6

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区　　分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金　額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	5,882,826,000	4,999,494,381	76.1	88,986,000	794,345,619	85.0
企業債償還金	1,568,164,000	1,568,163,023	23.9	0	977	100.0
計	7,450,990,000	6,567,657,404	100.0	88,986,000	794,346,596	88.1

ア　資本的収入

決算額は、24億9,563万円である。これは予算額25億8,306万円に対して96.6%の収入率であり、前年度の決算額に比べて5,864万円(2.4%)の増収となっている。この主な要因は、受託工事収入4,846万円及び補助金935万円の増によるものである。

イ　資本的支出

決算額は、65億6,765万円である。これは予算額74億5,099万円に対して88.1%の執行率であり、前年度の決算額に比べて8億4,809万円(14.8%)増加している。この要因は、建設改良費8億2,546万円及び企業債償還金2,262万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

改良第43号鳩ヶ谷地区配水管布設事業　　4,305万円

改良第44号安行地区配水管布設事業　　4,593万円

ウ　不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額40億7,201万円は、減債積立金10億2,000万円、過年度分損益勘定留保資金26億9,379万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億5,822万円で補てんしている。

2　経営成績について

(1) 総収益及び総費用

29 年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総収益及び総費用の状況

区分 / 年度	総収益	すう勢比率	総費用	すう勢比率	損益	すう勢比率
	円	%	円	%	円	%
27	10,991,449,190	100	9,994,071,119	100	997,378,071	100
28	11,132,807,254	101.3	10,111,922,435	101.2	1,020,884,819	102.4
29	11,213,816,974	102.0	10,274,481,286	102.8	939,335,688	94.2
内訳	[経常収益] 11,212,135,033 円 営業収益 10,942,181,071 円 営業外収益 269,953,962 円		[経常費用] 10,267,923,429 円 営業費用 9,713,100,628 円 営業外費用 554,822,801 円		[経常損益] 944,211,604 円 営業損益 1,229,080,443 円 営業外損益 △ 284,868,839 円	
	[特別利益] 1,681,941 円		[特別損失] 6,557,857 円		[特別損益] △ 4,875,916 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

用途別費用の状況

区分	費用		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	増減比率
	円	%	円	%
人件費	779,416,671	7.6	55,647,104	7.7
支払利息	547,299,124	5.3	△ 30,524,746	△ 5.3
減価償却費	2,544,008,615	24.8	72,228,706	2.9
動力費	170,892,384	1.7	18,239,699	11.9
修繕費	59,372,823	0.6	△ 2,654,694	△ 4.3
材料費	52,310,788	0.5	31,628,348	152.9
薬品費	7,774,296	0.1	362,090	4.9
工事費	280,462,716	2.7	△ 6,217,252	△ 2.2
受水費	3,439,570,855	33.5	△ 32,565,910	△ 0.9
委託料	2,174,874,222	21.2	78,485,901	3.7
特別損失	6,557,857	0.1	△ 9,033,739	△ 57.9
その他の費用	211,940,935	2.1	△ 13,036,656	△ 5.8
合計	10,274,481,286	100.0	162,558,851	1.6

29年度の決算は、総収益112億1,381万円（営業収益109億4,218万円、営業外収益2億6,995万円、特別利益168万円）に対して、総費用は102億7,448万円（営業費用97億1,310万円、営業外費用5億5,482万円、特別損失655万円）で、差引き9億3,933万円の純利益が生じている。

ア　総収益

前年度に比べて8,100万円(0.7%)の増収となっている。この主な要因は、水道利用加入金2,515万円及び受託工事収益665万円の減があったものの、給水収益8,069万円及びその他営業収益3,232万円の増によるものである。

イ　総費用

前年度に比べて1億6,255万円（1.6%）の増加となっている。この主な要因は、支払利息3,052万円の減があったものの、減価償却費7,222万円、総係費4,601万円並びに配水及び給水費4,156万円の増によるものである。

用途別費用で構成比率が大きいものは、受水費の33.5%、減価償却費の24.8%及び委託料の21.2%であり、これら3費用で全体の79.5%を占めている。

(2) 供給単価及び給水原価

29年度における有収水量（料金徴収の対象となった水量）1㎥当たりの供給単価及び給水原価は、下表のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

区　　分	29年度	28年度	比較増減
	円	円	円
a 供給単価	167.60	167.13	0.47
b 給水原価	170.01	167.96	2.05
差額 (a-b)	△ 2.41	△ 0.83	

(注) 供給単価＝ 給水収益÷有収水量

$$給水原価＝\frac{(営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入)}{有収水量}$$

供給単価は167.60円で、前年度より0.47円、給水原価は170.01円で、前年度より2.05円それぞれ増加している。その結果、供給単価の方が給水原価より2.41円低い状況となっている。

(3) 給水状況及び労働生産性

29年度における給水状況及び労働生産性は、下表のとおりである。

給 水 状 況

区　　分		29年度	28年度	比較増減	増減比率
a 総　人　口	人	601,055	596,505	4,550	% 0.8
b 給 水 人 口	人	601,048	596,493	4,555	0.8
c 総 世 帯 数	世帯	281,681	276,461	5,220	1.9
d 給 水 世 帯 数	世帯	281,678	276,457	5,221	1.9
e 普及率(b÷a)	%	99.9	99.9	0	−
f 配　水　量	㎥	64,654,451	63,927,205	727,246	1.1
g 有 収 水 量	㎥	58,182,284	57,865,348	316,936	0.5
h 有収率(g÷f)	%	89.99	90.52	△ 0.53	−

労　働　生　産　性

区　　分		29年度	28年度	比較増減	増減比率
損益勘定支弁職員数	人	88	87	1	% 1.1
損益勘定支弁職員1人当たりの給水人口	人	6,830	6,856	△ 26	△ 0.4
損益勘定支弁職員1人当たりの有収水量	㎥	661,162	665,119	△ 3,957	△ 0.6
損益勘定支弁職員1人当たりの営業収益	円	124,342,967	124,838,669	△ 495,702	△ 0.4

ア　給水状況

29年度末における給水人口は60万1,048人、給水世帯数は28万1,678世帯で、前年度に比べて給水人口は4,555人（0.8%）、給水世帯数は5,221世帯（1.9%）それぞれ増加している。総人口60万1,055人に対する普及率は99.9%である。

年間配水量は6,465万4,451㎥、有収水量は5,818万2,284㎥で、前年度に比べて配水量は72万7,246㎥(1.1%)、有収水量は31万6,936㎥(0.5%)それぞれ増加している。その結果、有収率は89.99%となり、前年度に比べて0.53ポイント低下している。

イ　労働生産性

労働生産性（職員数と業務量の関係）を前年度と比べてみると、29年度の損益勘定支弁職員（給与が収益的支出に計上される職員）1人当たりの給水人口は6,830人で26人（0.4%）減少し、有収水量については、同職員1人当たり66万1,162㎥で3,957㎥（0.6%）減少している。営業収益については、同職員1人当たり1億2,434万円で49万円（0.4%）の減収となっている。

3　財政状態について

29 年度末における財政状態は、下表のとおりである。

財　政　の　状　況

区分		29 年度 金額	29 年度 構成比率	28 年度 金額	28 年度 構成比率	対前年度比
		円	%	円	%	%
資産	＜固定資産＞	70,093,913,468	92.0	67,889,262,220	91.3	103.2
	有形固定資産	70,087,276,150	91.9	67,882,327,813	91.2	103.2
	無形固定資産	516,000	0.0	－	－	皆増
	投資その他の資産	6,121,318	0.0	6,934,407	0.0	88.3
	＜流動資産＞	6,135,179,286	8.0	6,506,150,765	8.7	94.3
	計	76,229,092,754	100.0	74,395,412,985	100.0	102.5
負債	＜固定負債＞	27,643,122,376	36.3	26,934,644,414	36.2	102.6
	＜流動負債＞	2,450,896,516	3.2	2,333,315,777	3.1	105.0
	＜繰延収益＞	5,555,785,829	7.3	5,487,500,449	7.4	101.2
	計	35,649,804,721	46.8	34,755,460,640	46.7	102.6
資本	＜資本金＞	39,632,725,945	52.0	38,612,725,945	51.9	102.6
	＜剰余金＞	946,562,088	1.2	1,027,226,400	1.4	92.1
	利益剰余金	946,562,088	1.2	1,027,226,400	1.4	92.1
	計	40,579,288,033	53.2	39,639,952,345	53.3	102.4
負債・資本合計		76,229,092,754	100.0	74,395,412,985	100.0	102.5

(1) 資産

29 年度末における資産は 762 億 2,909 万円で、前年度に比べて 18 億 3,367 万円（2.5%）増加している。

資産のうち固定資産については 700 億 9,391 万円で、前年度より 22 億 465 万円（3.2%）増加している。この主な要因は、建設仮勘定 5 億 3,519 万円の減があったものの、構築物 19 億 876 万円並びに機械及び装置 7 億 2,542 万円の増によるものである。

流動資産については 61 億 3,517 万円で、前年度より 3 億 7,097 万円（5.7%）減少している。この主な要因は、未収金 9,004 万円の増があったものの、現金預金 4 億 5,895 万円の減によるものである。

(2) 負債及び資本

ア　負債

29 年度末における負債は 356 億 4,980 万円で、前年度に比べて 8 億 9,434 万円（2.6%）増加している。

負債のうち固定負債は276億4,312万円で、前年度より7億847万円(2.6%)増加している。この主な要因は、企業債 6 億 4,530 万円及びリース債務 5,907 万円の増によるものである。

流動負債は 24 億 5,089 万円で、前年度より 1 億 1,758 万円（5.0%）増加している。この主な要因は、預り金 9,047 万円の減があったものの、未払金 1 億 958 万円及び企業債 8,652 万円の増によるものである。

繰延収益は 55 億 5,578 万円で、前年度より 6,828 万円（1.2%）増加している。

なお、企業債の未償還残高については、23 億円を借入れ、15 億 6,816 万円を償還した結果 284 億 3,525 万円となっている。

イ　資本

29 年度末における資本は 405 億 7,928 万円で、前年度に比べて 9 億 3,933 万円（2.4%）増加している。

資本のうち資本金は 396 億 3,272 万円で、前年度より 10 億 2,000 万円（2.6%）増加している。

剰余金は 9 億 4,656 万円で、前年度より 8,066 万円（7.9%）減少している。この要因は、繰越利益剰余金 88 万円の増があったものの、当年度純利益 8,154 万円の減によるものである。

(3) 財務比率等

29 年度における主な財務比率等は、下表のとおりである。

主 な 財 務 比 率 等 の 状 況

区　　分	29年度	28年度	対前年度比較増減	備　　考
流 動 比 率	% 250.32	% 278.84	△ 28.52	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
当 座 比 率	248.79	277.29	△ 28.50	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
自己資本構成比率	60.52	60.66	△ 0.14	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
経常収支比率	109.20	110.25	△ 1.05	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものである。
営業収支比率	112.95	114.43	△ 1.48	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。

（注）流動比率＝流動資産÷流動負債×100

当座比率＝（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））÷流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債資本合計×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100

流動比率は 28.52 ポイント、当座比率は 28.50 ポイントそれぞれ前年度より低下しているが、いずれも理想比率とされる数値を上回っている。

自己資本構成比率は、前年度より 0.14 ポイント低下している。

経常収支比率は 1.05 ポイント、営業収支比率は 1.48 ポイントそれぞれ前年度より低下しているが、いずれも 100%を超えており黒字となっている。

4　キャッシュ・フローの状況について

29 年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項　　目		29年度	28年度	比較増減
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,225,900,648	3,413,555,738	△ 187,655,090
	当年度純利益	939,335,688	1,020,884,819	△ 81,549,131
	減価償却費	2,544,008,615	2,471,779,909	72,228,706
	固定資産除却費	75,525,968	38,136,409	37,389,559
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,091,000	25,664,000	△ 21,573,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 19,884,000	△ 10,132,000	△ 9,752,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,967,405	△ 6,833,486	19,800,891
	長期前受金戻入額	△ 247,893,175	△ 248,704,795	811,620
	受取利息	△ 3,243,332	△ 5,920,780	2,677,448
	支払利息	547,299,124	577,823,870	△ 30,524,746
	有形固定資産売却損	400,205	365,288	34,917
	未収金の増減額（△は増加）	△ 98,795,865	1,429,424	△ 100,225,289
	未払金の増減額（△は減少）	107,977,737	18,585,096	89,392,641
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,354,740	2,590,510	△ 3,945,250
	預り金の増減額（△は減少）	△ 90,478,190	90,941,938	△ 181,420,128
	過年度損益修正損	－	8,848,626	△ 8,848,626
	小計	3,769,956,440	3,985,458,828	△ 215,502,388
	利息の受取額	3,243,332	5,920,780	△ 2,677,448
	利息の支払額	△ 547,299,124	△ 577,823,870	30,524,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,397,256,954	△ 3,736,695,746	△ 660,561,208
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,592,475,364	△ 3,873,675,425	△ 718,799,939
	有形固定資産の売却による収入	150,000	70,000	80,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 516,000	－	△ 516,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 10,900	△ 8,060	△ 2,840
	投資その他の資産の売却による収入	20,310	26,440	△ 6,130
	国・県補助金等による収入	48,144,000	38,788,000	9,356,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	147,431,000	98,103,299	49,327,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		712,397,948	754,465,693	△ 42,067,745
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,300,000,000	2,300,000,000	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,568,163,023	△ 1,545,534,307	△ 22,628,716
	リース債務の返済による支出	△ 19,439,029	－	△ 19,439,029
資金増加額（又は減少額）		△ 458,958,358	431,325,685	△ 890,284,043
資金期首残高		5,486,232,965	5,054,907,280	431,325,685
資金期末残高		5,027,274,607	5,486,232,965	△ 458,958,358

29 年度末における資金残高は、当期純利益 9 億 3,933 万円、減価償却費 25 億 4,400 万円、企業債 23 億円などの収入に対し、有形固定資産の取得 45 億 9,247 万円、企業債の償還 15 億 6,816 万円などによる支出により、前年度に比べ 4 億 5,895 万円減少し、50 億 2,727 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

５　意　　見　　等

（１）事業実績について

平成 29 年度の拡張事業は、安定給水の向上と災害時等の給水対策として、管網未整備路線及び区画整理地区に 9,826ｍの配水管を布設するとともに、石神配水場管理棟耐震補強工事を実施した。改良事業は、老朽鋳鉄管等 10,817ｍの更新や、石神配水場受配電設備等更新工事・石神配水場ポンプ設備更新工事のほか、新郷浄水場 1 号井掘替工事等を実施した。

給水状況については、給水人口は 60 万 1,048 人で前年度末に比べ 4,555 人（0.8％）、給水世帯数は 28 万 1,678 世帯で前年度末に比べ 5,221 世帯（1.9％）それぞれ増加している。年間配水量は 6,465 万 4,451 ㎥で前年度に比べ 72 万 7,246 ㎥（1.1％）、有収水量は 5,818 万 2,284 ㎥で前年度に比べ 31 万 6,936 ㎥（0.5％）それぞれ増加しているが、有収率は 89.99％と前年度に比べ 0.53 ポイント低下している。

（２）経営成績について

総収益は 112 億 1,381 万円で、前年度に比べ 8,100 万円（0.7％）の増収となっている。これは主に、水道利用加入金及び受託工事収益で減があったものの、給水収益及びその他営業収益の増によるものである。総費用は 102 億 7,448 万円で、前年度に比べ 1 億 6,255 万円（1.6％）増加している。これは主に、支払利息の減があったものの、減価償却費、総係費並びに配水及び給水費の増によるものである。この結果、純利益は前年度に比べ 8,154 万円減少し、9 億 3,933 万円となっている。

また、業務活動の能率を示す経常収支比率は 109.20％、営業収支比率は 112.95％と、前年度に比べ 1.05 ポイント及び 1.48 ポイントそれぞれ低下している。

（３）財政状態について

資金の流動性や当面の支払能力を示す流動比率は 250.32％、当座比率は 248.79％と、前年度に比べ 28.52 ポイント及び 28.50 ポイントそれぞれ低下しているが、引き続き高水準を維持している。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す自己資本構成比率は 60.52％と、前年度に比べ 0.14 ポイント低下している。

（４）今後の事業運営について

水道事業を取り巻く社会環境は、節水機器の普及や市民の節水意識の浸透により、年間配水量は減少傾向にある。更には、人口の推移も 2020 年をピークに減少に転じるとされ、水需要の低下による給水収益の減少が継続し、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。一方、施設等の更新や耐震化への新たな投資が増大することも予想されるため、水需要の動向を注視するとともに、利用者のニーズや施設更新需要などを考慮しながら適切な料金体系を設定し、企業体力に見合った財務体質の強化を図る必要がある。

（５）意見

「安全・安心と真心を　いつでもお客様のもとへ」という企業ビジョンに基づき、本市の水道事業を担うサービス企業体として、長期的な視点をもって経営資源を有効に活用することで、効率的で効果的な経営を推進し、財務体質の強化を図ることや、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から、水道施設のライフラインの機能を確保することの重要性を改めて認識し、施設の計画的な改良・更新等にも取り組むことを切に望むものである。

＜ 病　院　事　業 ＞

1　予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

29 年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収　益　的　収　入　の　状　況

区　　分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金　　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業収益	18,339,139,000	16,852,201,695	98.0	△ 1,486,937,305	91.9
診療所事業収益	368,454,000	343,202,236	2.0	△ 25,251,764	93.1
計	18,707,593,000	17,195,403,931	100.0	△ 1,512,189,069	91.9

（注）消費税及び地方消費税の額を含む（次表において同じ）。

収　益　的　支　出　の　状　況

区　　分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金　　額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
病院事業費用	18,329,139,000	17,438,701,272	98.1	24,692,040	865,745,688	95.1
診療所事業費用	368,454,000	328,930,551	1.9	0	39,523,449	89.3
予　備　費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0
計	18,707,593,000	17,767,631,823	100.0	24,692,040	915,269,137	95.0

ア　収益的収入

決算額は、171 億 9,540 万円である。これは予算額 187 億 759 万円に対して 91.9%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 5,384 万円(0.3%)の増収となっている。この要因は、病院事業収益 4,837 万円及び診療所事業収益 546 万円の増によるものである。

イ　収益的支出

決算額は、177 億 6,763 万円である。これは予算額 187 億 759 万円に対して 95.0%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 4 億 2,902 万円(2.5%)増加している。この要因は、病院事業費用 4 億 2,059 万円及び診療所事業費用 843 万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

（ア）地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額

電子カルテ移行事業　　2,469 万円

(2) 資本的収入及び支出

29年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区　　分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
負　担　金	551,412,000	551,411,520	99.5	△ 480	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
他会計繰入金	2,700,000	2,700,000	0.5	0	100.0
計	554,113,000	554,111,520	100.0	△ 1,480	100.0

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む（次表において同じ）。

資 本 的 支 出 の 状 況

区　　分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金　額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	1,089,289,000	753,419,219	58.8	233,180,000	102,689,781	69.2
企業債償還金	527,118,000	527,117,280	41.2	0	720	100.0
計	1,616,407,000	1,280,536,499	100.0	233,180,000	102,690,501	79.2

ア　資本的収入

決算額は、5億5,411万円である。これは予算額5億5,411万円に対して100.0%の収入率であり、前年度の決算額に比べて1億1,142万円(25.2%)の増収となっている。この主な要因は、負担金1億1,145万円の増によるものである。

イ　資本的支出

決算額は、12億8,053万円である。これは予算額16億1,640万円に対して79.2%の執行率であり、前年度の決算額に比べて1億4,236万円(10.0%)減少している。この要因は、企業債償還金1,718万円の増があったものの、建設改良費1億5,955万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

（ア）地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額

医療機器等整備事業　　2億3,318万円

ウ　不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億2,642万円は、過年度分損益勘定留保資金7億2,429万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額212万円で補てんしている。

2　経営成績について

(1) 総収益及び総費用

29 年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

区分／年度	総収益	すう勢比率	総費用	すう勢比率	損益	すう勢比率
	円	%	円	%	円	%
27	16,815,717,986	100.0	16,669,411,458	100.0	146,306,528	100.0
28	17,085,409,719	101.6	17,295,458,319	103.8	△ 210,048,600	△ 143.6
29	17,142,094,751	101.9	17,725,146,736	106.3	△ 583,051,985	△ 398.5
内訳	[経常収益] 17,142,094,751 円 医業収益 15,609,101,006 円 医業外収益 1,532,993,745 円		[経常費用] 17,723,219,409 円 医業費用 16,899,366,045 円 医業外費用 823,853,364 円		[経常損益] △ 581,124,658 円 医業損益 △ 1,290,265,039 円 医業外損益 709,140,381 円	
	[特別利益] 0 円		[特別損失] 1,927,327 円		[特別損益] △ 1,927,327 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

用 途 別 費 用 の 状 況

区分		費用		対前年度比較増減	
		金額	構成比率	増減金額	増減比率
		円	%	円	%
医業費用	給与費	8,428,981,519	47.6	425,489,687	5.3
	材料費	3,974,967,834	22.4	△ 115,157,100	△ 2.8
	経費	2,854,778,264	16.1	56,194,456	2.0
	減価償却費	1,234,367,932	7.0	46,640,960	3.9
	本町診療所医業費用	241,384,005	1.4	10,471,428	4.5
	安行診療所医業費用	81,103,257	0.5	△ 2,070,167	△ 2.5
	その他の費用	83,783,234	0.5	14,812,792	21.5
	計	16,899,366,045	95.3	436,382,056	2.7
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	129,294,890	0.7	△ 17,694,518	△ 12.0
	雑損失	537,678,099	3.0	△ 330,847	△ 0.1
	長期前払消費税償却	53,130,482	0.3	8,695,079	19.6
	診療所医業外費用	77,223	0.0	20,631	36.5
	その他の費用	103,672,670	0.6	924,049	0.9
	計	823,853,364	4.6	△ 8,385,606	△ 1.0
特別損失		1,927,327	0.0	1,691,967	718.9
合計		17,725,146,736	100	429,688,417	2.5

29年度の決算は、総収益171億4,209万円（医業収益156億910万円、医業外収益15億3,299万円）に対して、総費用は177億2,514万円（医業費用168億9,936万円、医業外費用8億2,385万円、特別損失192万円）で、差引き5億8,305万円の純損失が生じている。

ア　総収益

前年度に比べて5,668万円(0.3%)の増収となっている。この主な要因は、医業外収益の一般会計負担金6,890万円、貸倒引当金戻入4,916万円及び外来収益1,011万円の減があったものの、入院収益1億3,022万円及び医業収益の一般会計負担金4,661万円の増によるものである。

イ　総費用

前年度に比べて4億2,968万円(2.5%)の増加となっている。この主な要因は、材料費1億1,515万円の減があったものの、給与費4億2,548万円、経費5,619万円及び減価償却費4,661万円の増によるものである。

用途別の費用で構成比率が大きいものは、給与費の47.6%、材料費の22.4%及び経費の16.1%であり、これら3費用で全体の86.1%を占めている。

(2) 患者数及び収益

ア　医療センター

（ア）入院患者数及び入院収益

29 年度における入院患者数及び入院収益の状況は、下表のとおりである。

入院患者数及び入院収益の状況

区分	入院患者数	対前年度比較増減		入院収益	対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%
内科	7,521	1,396	22.8	246,779,893	41,078,604	20.0
消化器内科	10,061	203	2.1	437,941,086	△ 20,523,667	△ 4.5
血液内科	8,318	△ 3,795	△ 31.3	523,057,946	△ 277,065,795	△ 34.6
神経内科	6,458	593	10.1	261,525,666	6,419,996	2.5
呼吸器内科	15,623	796	5.4	672,204,583	△ 18,577,405	△ 2.7
腎臓内科	5,681	670	13.4	273,574,026	35,331,053	14.8
糖尿病内分泌内科	3,341	90	2.8	121,667,416	6,939,899	6.0
循環器科	10,189	894	9.6	791,778,947	20,365,231	2.6
小児科	16,122	△ 419	△ 2.5	1,220,642,236	△ 34,789,852	△ 2.8
精神科	0	0	－	203,754	149,735	277.2
外科	12,991	617	5.0	868,408,204	△ 31,914,841	△ 3.5
消化器外科	12,608	450	3.7	867,363,298	1,452,719	0.2
乳腺外科	1,439	△ 817	△ 36.2	92,550,549	△ 52,563,000	△ 36.2
呼吸器外科	2,153	104	5.1	195,760,426	14,116,829	7.8
小児外科	654	△ 51	△ 7.2	94,875,685	8,028,128	9.2
脳神経外科	8,199	1,757	27.3	553,316,157	76,998,570	16.2
整形外科	24,517	2,538	11.5	1,395,330,001	131,301,617	10.4
形成外科	1,674	△ 40	△ 2.3	113,963,912	△ 2,036,172	△ 1.8
心臓外科	530	530	皆増	62,559,388	62,559,388	皆増
産婦人科	12,082	△ 264	△ 2.1	692,404,951	19,063,564	2.8
眼科	1,715	256	17.5	176,937,891	23,120,650	15.0
耳鼻咽喉科	766	166	27.7	34,017,256	2,766,799	8.9
皮膚科	729	△ 184	△ 20.2	23,543,772	△ 7,907,472	△ 25.1
泌尿器科	8,702	3,402	64.2	431,277,717	136,697,061	46.4
放射線科	0	△ 25	皆減	982,409	△ 11,710	△ 1.2
歯科口腔外科	420	△ 165	△ 28.2	20,230,244	△ 11,400,558	△ 36.0
リハビリテーション科	0	0	－	5,834,033	629,463	12.1
合計	172,493	8,702	5.3	10,178,731,446	130,228,834	1.3

（注）入院患者数は、延べ人数である。

入院患者数は 8,702 人（5.3%）の増加、入院収益は 1 億 3,022 万円（1.3%）の増収となっている。

入院患者 1 人 1 日当たりの入院収益は 5 万 9,010 円で、前年度に比べて 2,340 円（3.8%）の減収となっている。

それぞれのすう勢比率について、27 年度を 100 として対比してみると、入院患者数にあっては 28 年度 98.6%、29 年度 103.8%、入院収益にあっては 28 年度 100.9%、29 年度 102.2%となっている。

（イ）外来患者数及び外来収益

29 年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区　　分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%
内　　科	14,255	132	0.9	224,715,847	9,644,744	4.5
消化器内科	10,020	△ 273	△ 2.7	137,393,512	78,238	0.1
血液内科	6,278	△ 532	△ 7.8	488,888,547	47,041,282	10.6
神経内科	5,668	△ 459	△ 7.5	66,661,624	△ 10,049,086	△ 13.1
呼吸器内科	8,496	△ 362	△ 4.1	349,974,833	△ 70,006,204	△ 16.7
腎臓内科	6,209	△ 166	△ 2.6	116,567,858	△ 11,224,094	△ 8.8
糖尿病内分泌内科	9,511	1,531	19.2	138,267,834	13,278,864	10.6
循環器科	14,869	△ 604	△ 3.9	203,062,640	△ 4,321,990	△ 2.1
小　児　科	37,823	△ 1,554	△ 3.9	482,823,527	△ 12,788,184	△ 2.6
精　神　科	801	△ 10	△ 1.2	2,361,052	△ 186,019	△ 7.3
外　　科	4,392	△ 401	△ 8.4	31,579,528	△ 2,739,042	△ 8.0
消化器外科	11,928	706	6.3	445,081,532	33,486,290	8.1
乳腺外科	5,726	△ 847	△ 12.9	219,707,656	△ 32,266,991	△ 12.8
呼吸器外科	1,464	132	9.9	18,988,768	△ 3,098,641	△ 14.0
小児外科	1,940	44	2.3	8,476,098	1,006,984	13.5
脳神経外科	4,845	236	5.1	76,923,823	5,644,825	7.9
整形外科	27,631	△ 2,470	△ 8.2	265,230,455	2,824,039	1.1
形成外科	8,256	488	6.3	47,309,251	1,020,800	2.2
心臓外科	100	100	皆増	734,637	734,637	皆増
産婦人科	10,261	△ 956	△ 8.5	73,041,535	6,920,882	10.5
眼　　科	15,756	20	0.1	200,249,025	18,822,068	10.4
耳鼻咽喉科	5,615	169	3.1	41,500,066	△ 97,498	△ 0.2
皮　膚　科	11,890	△ 418	△ 3.4	30,491,547	△ 3,380,575	△ 10.0
泌尿器科	16,579	△ 2,815	△ 14.5	311,632,654	△ 15,300,516	△ 4.7
放射線科	11,507	1,040	9.9	166,123,074	15,939,498	10.6
麻　酔　科	1,597	△ 91	△ 5.4	2,461,374	△ 427,560	△ 14.8
歯科口腔外科	12,680	△ 244	△ 1.9	78,956,141	1,291,929	1.7
リハビリテーション科	27,818	1,095	4.1	10,778,345	△ 1,959,013	△ 15.4
合　　計	293,915	△ 6,509	△ 2.2	4,239,982,783	△ 10,110,333	△ 0.2

（注）外来患者数は、延べ人数である。

外来患者数は 6,509 人（2.2%）の減少、外来収益は 1,011 万円（0.2%）の減収となっている。

外来患者１人１日当たりの外来収益は１万 4,426 円で、前年度に比べて 279 円（2.0%）の増収となっている。

それぞれのすう勢比率について、27 年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあっては 28 年度 99.1%、29 年度 97.0%、外来収益にあっては 28 年度 108.8%、29 年度 108.5%となっている。

イ　本町診療所

29 年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区　　分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%
内　　科	16,001	6	0.0	111,454,950	△ 2,268,261	△ 2.0
小　児　科	2,878	21	0.7	12,674,945	225,249	1.8
眼　　科	9,877	244	2.5	62,377,544	△ 392,394	△ 0.6
合　　計	28,756	271	1.0	186,507,439	△ 2,435,406	△ 1.3

（注）外来患者数は、延べ人数である。

外来患者数は 271 人（1.0%）の増加、外来収益は 243 万円（1.3%）の減収となっている。

外来患者１人１日当たりの外来収益は 6,486 円で、前年度に比べて 147 円（2.2%）の減収となっている。

それぞれのすう勢比率について、27 年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあっては 28 年度 95.5%、29 年度 96.4%、外来収益にあっては 28 年度 96.4%、29 年度 95.2%となっている。

ウ　安行診療所

29 年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区　　分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%
内　　科	10,874	△ 101	△ 0.9	62,210,747	802,287	1.3
小　児　科	6,096	△ 99	△ 1.6	27,143,056	△ 271,828	△ 1.0
合　　計	16,970	△ 200	△ 1.2	89,353,803	530,459	0.6

（注）外来患者数は、延べ人数である。

外来患者数は 200 人（1.2%）の減少、外来収益は 53 万円（0.6%）の増収となっている。

外来患者１人１日当たりの外来収益は 5,265 円で、前年度に比べて 92 円（1.8%）の増収となっている。

それぞれのすう勢比率について、27 年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあっては 28 年度 95.5%、29 年度 94.4%、外来収益にあっては 28 年度 94.7%、29 年度 95.3%となっている。

3　財政状態について

29 年度末における財政状態は、下表のとおりである。

財　政　の　状　況

区分		29 年度 金額	29 年度 構成比率	28 年度 金額	28 年度 構成比率	対前年度比
		円	%	円	%	%
資産	＜固定資産＞	24,595,830,670	82.3	25,034,909,650	80.5	98.2
	有形固定資産	24,185,093,323	81.0	24,652,360,668	79.3	98.1
	無形固定資産	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0
	投資その他の資産	409,365,716	1.4	381,177,351	1.2	107.4
	＜流動資産＞	5,272,382,979	17.7	6,059,708,446	19.5	87.0
	計	29,868,213,649	100.0	31,094,618,096	100.0	96.1
負債	＜固定負債＞	5,988,652,436	20.1	6,375,516,251	20.5	93.9
	＜流動負債＞	2,719,989,652	9.1	2,920,471,383	9.4	93.1
	＜繰延収益＞	9,395,128,889	31.5	9,451,135,805	30.4	99.4
	計	18,103,770,977	60.6	18,747,123,439	60.3	96.6
資本	＜資本金＞	5,033,237,344	16.9	5,033,237,344	16.2	100.0
	＜剰余金＞	6,731,205,328	22.5	7,314,257,313	23.5	92.0
	資本剰余金	8,038,955,350	26.9	8,038,955,350	25.9	100.0
	欠損金	△ 1,307,750,022	△ 4.4	△ 724,698,037	△ 2.3	180.5
	計	11,764,442,672	39.4	12,347,494,657	39.7	95.3
負債・資本合計		29,868,213,649	100.0	31,094,618,096	100.0	96.1

(1) 資産

29 年度末における資産は 298 億 6,821 万円で、前年度に比べて 12 億 2,640 万円（3.9%）減少している。

資産のうち固定資産については 245 億 9,583 万円で、前年度より 4 億 3,907 万円（1.8%）減少している。この主な要因は、リース資産 1 億 7,601 万円、長期前払消費税 1,468 万円及び破産更生債権等 1,350 万円の増があったものの、建物 6 億 2,846 万円の減によるものである。

流動資産については 52 億 7,238 万円で、前年度より 7 億 8,732 万円(13.0%)減少している。この主な要因は、未収金 1 億 774 万円の増があったものの、現金預金 8 億 8,142 万円の減によるものである。

(2) 負債及び資本

ア　負債

29 年度末における負債は 181 億 377 万円で、前年度に比べて 6 億 4,335 万円（3.4%）減少している。

負債のうち固定負債については 59 億 8,865 万円で、前年度より 3 億 8,686 万円（6.1%）減少している。この主な要因は、リース債務 1 億 4,416 万円の増があったものの、企業債 5 億 4,499 万円の減によるものである。

流動負債については 27 億 1,998 万円で、前年度より 2 億 48 万円（6.9%）減少している。この主な要因は、引当金 4,997 万円及びリース債務 4,670 万円の増があったものの、未払金 3 億 1,092 万円の減によるものである。

繰延収益は 93 億 9,512 万円で、前年度より 5,600 万円（0.6%）減少している。

なお、企業債の未償還残高については、5 億 2,711 万円の償還により 31 億 4,182 万円となっている。

イ　資本

29 年度末における資本は 117 億 6,444 万円で、前年度に比べて 5 億 8,305 万円（4.7%）減少している。

資本のうち資本金は 50 億 3,323 万円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 67 億 3,120 万円で、前年度より 5 億 8,305 万円（8.0%）減少している。この要因は、欠損金の増によるものである。

(3) 財務比率等

29 年度における主な財務比率等は、下表のとおりである。

主 な 財 務 比 率 等 の 状 況

区　　分	29年度	28年度	対前年度比較増減	備　　考
流 動 比 率	% 193.84	% 207.49	△ 13.65	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
当 座 比 率	191.67	204.78	△ 13.11	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
自己資本構成比率	70.84	70.10	0.74	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
経常収支比率	96.72	98.79	△ 2.07	経常費用が経常収益にどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
医業収支比率	92.37	93.77	△ 1.40	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

当座比率＝（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））÷流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債資本合計×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

流動比率は 13.65 ポイント前年度より低下し、理想比率とされる数値を下回っている。

当座比率は 13.11 ポイント前年度より低下しているが、理想比率とされる数値を上回っている。

自己資本構成比率は、前年度より 0.74 ポイント向上している。

経常収支比率は 2.07 ポイント、医業収支比率は 1.40 ポイントそれぞれ前年度より低下し、100%を割り込んで赤字となっている。

4　キャッシュ・フローの状況について

29 年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項　　目		29年度	28年度	比較増減
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 145,200,463	507,541,765	△ 652,742,228
	当年度純利益（△は純損失）	△ 583,051,985	△ 210,048,600	△ 373,003,385
	減価償却費	1,262,420,530	1,214,449,319	47,971,211
	固定資産除却費	39,725,947	26,556,748	13,169,199
	破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 8,886,049	△ 176,319,253	167,433,204
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 14,687,865	△ 15,157,761	469,896
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,974,000	△ 178,184,000	192,158,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	49,978,780	9,335,719	40,643,061
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 11,175,049	△ 60,341,585	49,166,536
	長期前受金戻入額	△ 570,657,276	△ 576,391,344	5,734,068
	受取利息配当額	△ 2,135,877	△ 3,832,264	1,696,387
	支払利息及び企業債取扱諸費	129,372,113	147,046,000	△ 17,673,887
	有形固定資産売却損益（△は益）	－	93,380	△ 93,380
	未収金の増減額（△は増加）	△ 107,749,176	218,812,710	△ 326,561,886
	未払金の増減額（△は減少）	△ 231,180,726	243,292,300	△ 474,473,026
	たな卸資産の増減額（△は増加）	9,839,677	△ 149,559	9,989,236
	その他流動資産（立替金）の増減額（△は増加）	10,372,700	10,995,630	△ 622,930
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,123,971	598,061	△ 4,722,032
	小　　計	△ 17,964,227	650,755,501	△ 668,719,728
	受取利息配当額	2,135,877	3,832,264	△ 1,696,387
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 129,372,113	△ 147,046,000	17,673,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 124,249,417	△ 211,363,655	87,114,238
	有形固定資産の取得による支出	△ 678,360,937	△ 654,052,139	△ 24,308,798
	有形固定資産の売却による収入	－	35,000	△ 35,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	554,111,520	442,653,484	111,458,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 611,972,984	△ 576,092,728	△ 35,880,256
	企業債の償還による支出	△ 527,117,280	△ 509,930,226	△ 17,187,054
	リース債務の返済による支出	△ 84,855,704	△ 66,162,502	△ 18,693,202
資金増減額		△ 881,422,864	△ 279,914,618	△ 601,508,246
資金期首残高		3,711,312,921	3,991,227,539	△ 279,914,618
資金期末残高		2,829,890,057	3,711,312,921	△ 881,422,864

29 年度末における資金残高は、減価償却費 12 億 6,242 万円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金 5 億 5,411 万円などの収入に対し、当期純損失 5 億 8,305 万円、有形固定資産の取得 6 億 7,836 万円、企業債の償還 5 億 2,711 万円などによる支出により、前年度に比べ 8 億 8,142 万円減少し、28 億 2,989 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

５　意　　見　　等

（１）事業実績について

医療の高度化・専門化の進展に対応できるよう、平成 29 年度においては、全身用Ｘ線ＣＴ診断装置やマンモフラットパネル装置等の最新の医療機器の導入により医療の質的向上に努めている。また、ＩＴＶ（監視カメラ）設備の改修や自動火災報知設備の改修工事を行うなど、施設設備の維持管理も図られている。

患者数の状況については、入院患者数は延べ 17 万 2,493 人で、前年度に比べ 8,702 人（5.3%）増加している。

一方、外来患者数は延べ 33 万 9,641 人で、前年度に比べ 6,438 人（1.9%）減少している。

（２）経営成績について

総収益は 171 億 4,209 万円で、前年度に比べ 5,668 万円（0.3%）の増収となっている。これは主に、入院収益の増によるものである。

一方、総費用は 177 億 2,514 万円で、前年度に比べ 4 億 2,968 万円（2.5%）増加している。これは主に、人員増などの影響に伴う給与費の増によるものである。

この結果、5 億 8,305 万円の純損失となっており、前年度に比べ 3 億 7,300 万円（177.6%）と大幅に増加している。

また、業務活動の能率を示す経常収支比率は 96.72%、医業収支比率は 92.37%と、前年度に比べ 2.07 ポイント及び 1.40 ポイントそれぞれ低下している。

（３）財政状態について

資金の流動性を示す流動比率は 193.84%と前年度に比べて 13.65 ポイント低下し、理想比率を下回っている。

当面の支払能力を示す当座比率は 191.67%と、前年度に比べ 13.11 ポイント低下しているが、引き続き高水準を維持している。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す自己資本構成比率は 70.84%と、前年度に比べ 0.74 ポイント向上している。

（４）今後の事業運営について

県南部地域の基幹病院として、住民の医療ニーズに応え、時代の変化に対応した高度医療を提供できるよう、最新の機器の導入や人材の確保など、医療体制の充実を引き続き進めていく必要がある。

しかしながら、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されることから、より一層、事業管理の徹底や経営の効率化に取り組むとともにコスト意識を持って、経営基盤を強化することが求められている。

（５）意見

医療センターは、平成２８年度に策定された「埼玉県地域医療構想」を踏まえ、地域医療機関との連携を強化し、平成３０年度に地域医療支援病院の承認

を取得しており、今後更に、地域の基幹病院として高度急性期医療に対応する医療機関を目指し、医療機能の充実を図る必要がある。

一方、公立病院が担っている不採算医療等を提供する役割を確保しつつ、経常黒字（すなわち、経常収支比率が 100％以上。）を目指すことに努め、市民に信頼され、安全で質の高い医療サービスが提供できるよう事業に取り組むことを望むものである。

資　　料

第１表　業務概況（水道事業）

項目		29年度	28年度	27年度	すう勢比率		
					29年度	28年度	27年度
					%	%	%
①総人口	人	601,055	596,505	593,485	101.3	100.5	100
②給水人口	人	601,048	596,493	593,473	101.3	100.5	100
③総世帯数	世帯	281,681	276,461	272,472	103.4	101.5	100
④給水世帯数	世帯	281,678	276,457	272,468	103.4	101.5	100
⑤普及率	%	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100
⑥配水量	㎥	64,654,451	63,927,205	64,114,976	100.8	99.7	100
⑦有収水量	㎥	58,182,284	57,865,348	57,916,866	100.5	99.9	100
⑧有収率	%	89.99	90.52	90.33	99.6	100.2	100
⑨施設利用率	%	63.24	62.53	62.54	101.1	100.0	100
⑩負荷率	%	91.54	91.79	93.45	98.0	98.2	100
⑪最大稼働率	%	69.09	68.12	66.92	103.2	101.8	100
⑫１日配水能力	㎥	280,100	280,100	280,100	100.0	100.0	100
⑬１日最大配水量	㎥	193,510	190,810	187,449	103.2	101.8	100
⑭１日平均配水量	㎥	177,135	175,143	175,178	101.1	100.0	100
⑮ １㎥当たり費用（給水原価）	円	170.01	167.96	166.01	102.4	101.2	100
⑯ １㎥当たり給水収益（供給単価）	円	167.60	167.13	167.01	100.4	100.1	100
⑰１㎥当たり収益	円	192.74	192.39	189.78	101.6	101.4	100
⑱職員数	人	108	108	110	98.2	98.2	100

（注）⑤普及率（%）＝ ②給水人口 / ① 総人口 × 100

⑩負荷率（%）＝ ⑭1日平均配水量 / ⑬1日最大配水量 × 100

⑧有収率（%）＝ ⑦有収水量 / ⑥ 配水量 × 100

⑪最大稼働率（%）＝ ⑬1日最大配水量 / ⑫ 1日配水能力 × 100

⑨施設利用率（%）＝ ⑭1日平均配水量 / ⑫ 1日配水能力 × 100

⑮1㎥当たり費用（給水原価）＝ 営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入 / ⑦有収水量

⑯1㎥当たり給水収益（供給単価）＝ 給水収益 / ⑦有収水量

⑰1㎥当たり収益＝ 事業収益 / ⑦有収水量

第２表　経営分析比率

分析項目			比率					
			29年度		28年度		27年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	↓	91.95	↑	91.25	↓	91.63
	流動資産構成比率	%	↓	8.05	↑	8.75	↓	8.37
	自己資本構成比率	%	↓	60.52	↓	60.66	↑	60.90
	固定負債構成比率	%	↓	36.26	↓	36.20	↑	36.07
	流動負債構成比率	%	↓	3.22	↓	3.14	↑	3.03
財務比率	固定比率	%	↓	151.93	↑	150.44	↑	150.46
	固定資産対長期資本比率	%	↓	95.01	↑	94.21	↓	94.50
	流動比率	%	↓	250.32	↑	278.84	↓	276.30
	現金比率	%	↓	205.12	↑	235.13	↓	230.02
	当座比率	%	↓	248.79	↑	277.29	↓	274.54
回転率	自己資本回転率	回	—	0.24	—	0.24	↓	0.24
	固定資産回転率	回	—	0.16	—	0.16	—	0.16
	流動資産回転率	回	—	1.71	↑	1.71	↑	1.64
収益率	総資本利益率	%	↓	1.25	↑	1.41	↓	1.38
	経常収支比率	%	↓	109.20	↑	110.25	↓	109.99
	営業収支比率	%	↓	112.95	↓	114.43	↓	114.53
その他	利子負担率	%	↑	1.92	↑	2.09	↑	2.28
	職員給与費対給水収益比率	%	↓	7.24	↑	6.75	↑	6.88

（注）↑:前年度より向上　↓:前年度より低下　—:前年度と同様

比較表（水道事業）

算式	備考
固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
流動資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
固定負債 / 負債資本合計 ×100	
流動負債 / 負債資本合計 ×100	
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が好ましいとされる。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましいとされ、100％を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
流動資産 / 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200％以上とされる。
現金預金 / 流動負債 ×100	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20％以上とされる。
現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100％以上とされる。
営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)÷2	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)÷2	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)÷2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)÷2 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
経常収益 / 経常費用 ×100	経常費用が経常収益にどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
職員給与費 / 給水収益 ×100	給水収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第３表　予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

収入								
区分 / 科目	予算額			決算額			収入率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	29年度	28年度	金額	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業収益	11,962,938,000	100.0	100.0	12,088,226,687	100.0	100.0	101.0	100.4
営業収益	11,697,137,000	97.8	97.7	11,803,035,255	97.6	97.7	100.9	100.4
営業外収益	265,800,000	2.2	2.3	283,471,190	2.3	2.3	106.6	99.5
特別利益	1,000	0.0	0.0	1,720,242	0.0	0.0	172,024.2	201,772.1

（注）消費税及び地方消費税の額を含む。（次表において同じ。）

○ 資本的収入及び支出

収入								
区分 / 科目	予算額			決算額			収入率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	29年度	28年度	金額	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	2,583,069,000	100.0	100.0	2,495,639,272	100.0	100.0	96.6	96.9
企業債	2,300,000,000	89.0	91.5	2,300,000,000	92.2	94.4	100.0	100.0
固定資産売却代金	22,000	0.0	0.0	64,272	0.0	0.0	292.1	351.9
受託工事収入	170,906,000	6.6	4.1	98,569,000	3.9	2.1	57.7	48.4
負担金	48,862,000	1.9	2.0	48,862,000	2.0	2.0	100.0	96.0
補助金	63,279,000	2.4	2.4	48,144,000	1.9	1.6	76.1	63.9

比率表（水道事業）

支出								
区分 / 科目	予算額			決算額			執行率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	29年度	28年度	金額	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業費	11,402,615,000	100.0	100.0	10,767,667,384	100.0	100.0	94.4	93.8
営業費用	10,713,628,000	94.0	93.9	10,210,040,901	94.8	93.7	95.3	93.6
営業外費用	651,687,000	5.7	5.8	550,596,934	5.1	6.2	84.5	100.0
特別損失	7,300,000	0.1	0.1	7,029,549	0.1	0.2	96.3	187.1
予備費	30,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

支出								
区分 / 科目	予算額			決算額			執行率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	29年度	28年度	金額	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	7,450,990,000	100.0	100.0	6,567,657,404	100.0	100.0	88.1	88.6
建設改良費	5,882,826,000	79.0	76.0	4,999,494,381	76.1	73.0	85.0	85.1
企業債償還金	1,568,164,000	21.0	24.0	1,568,163,023	23.9	27.0	100.0	100.0

（注） 建設改良費の翌年度繰越額 88,986,000円

第４表　損益計算書構成及び

借方									
区分 / 科目	29 年 度		28 年 度		27 年 度		すう勢比率		
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	29年度	28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	9,713,100,628	94.5	9,511,842,807	94.1	9,366,038,289	93.7	103.7	101.6	100
(1) 原水及び浄水費	4,061,248,752	39.5	4,070,399,443	40.3	4,152,426,137	41.5	97.8	98.0	100
(2) 配水及び給水費	1,720,641,233	16.7	1,679,076,864	16.6	1,510,501,521	15.1	113.9	111.2	100
(3) 受託工事費	128,479,321	1.3	128,324,303	1.3	126,612,835	1.3	101.5	101.4	100
(4) 業務費	820,589,009	8.0	805,413,955	8.0	775,096,950	7.8	105.9	103.9	100
(5) 総係費	362,607,730	3.5	316,592,434	3.1	319,265,638	3.2	113.6	99.2	100
(6) 減価償却費	2,544,008,615	24.8	2,471,779,909	24.4	2,428,452,713	24.3	104.8	101.8	100
(7) 資産減耗費	75,525,968	0.7	40,255,899	0.4	53,682,495	0.5	140.7	75.0	100
2 営業外費用	554,822,801	5.4	584,488,032	5.8	619,549,235	6.2	89.6	94.3	100
(1) 支払利息	547,299,124	5.3	577,823,870	5.7	613,289,421	6.1	89.2	94.2	100
(2) 雑支出	7,523,677	0.1	6,664,162	0.1	6,259,814	0.1	120.2	106.5	100
3 特別損失	6,557,857	0.1	15,591,596	0.2	8,483,595	0.1	77.3	183.8	100
(1) 固定資産売却損	509,500	0.0	365,288	0.0	117,393	0.0	434.0	311.2	100
(2) 過年度損益修正損	6,048,357	0.1	15,226,308	0.2	8,366,202	0.1	72.3	182.0	100
小計	10,274,481,286	100.0	10,111,922,435	100.0	9,994,071,119	100.0	102.8	101.2	100
4 当年度純利益	939,335,688	－	1,020,884,819	－	997,378,071	－	94.2	102.4	100
合計	11,213,816,974	－	11,132,807,254	－	10,991,449,190	－	102.0	101.3	100

（注）消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（水道事業）

貸方									
区分 / 科目	29年度		28年度		27年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	29年度	28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	10,942,181,071	97.6	10,860,964,213	97.6	10,687,649,583	97.2	102.4	101.6	100
(1) 給水収益	9,751,518,235	87.0	9,670,820,374	86.9	9,672,625,690	88.0	100.8	100.0	100
(2) 受託工事収益	116,430,612	1.0	123,088,135	1.1	106,161,351	1.0	109.7	115.9	100
(3) 水道利用加入金	688,230,000	6.1	713,380,000	6.4	542,520,000	4.9	126.9	131.5	100
(4) その他営業収益	386,002,224	3.4	353,675,704	3.2	366,342,542	3.3	105.4	96.5	100
2 営業外収益	269,953,962	2.4	269,828,014	2.4	295,521,701	2.7	91.3	91.3	100
(1) 受取利息	3,243,332	0.0	5,920,780	0.1	9,472,212	0.1	34.2	62.5	100
(2) 長期前受金戻入	247,893,175	2.2	248,704,795	2.2	244,372,637	2.2	101.4	101.8	100
(3) 雑収益	18,817,455	0.2	15,202,439	0.1	41,676,852	0.4	45.2	36.5	100
3 特別利益	1,681,941	0.0	2,015,027	0.0	8,277,906	0.1	20.3	24.3	100
(1) 固定資産売却益	109,295	0.0	―	―	―	―	―	―	―
(2) 過年度損益修正益	768,966	0.0	762,759	0.0	1,214,179	0.0	63.3	62.8	100
(3) その他特別利益	803,680	0.0	1,252,268	0.0	7,063,727	0.1	11.4	17.7	100
小計	11,213,816,974	100.0	11,132,807,254	100.0	10,991,449,190	100.0	102.0	101.3	100
合計	11,213,816,974	―	11,132,807,254	―	10,991,449,190	―	102.0	101.3	100

第５表　貸借対照表構成及び

借方									
区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度		すう勢比率		
科目	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	29年度	28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定資産	70,093,913,468	92.0	67,889,262,220	91.3	66,504,918,612	91.6	105.4	102.1	100
(1) 有形固定資産	70,087,276,150	91.9	67,882,327,813	91.2	66,496,023,707	91.6	105.4	102.1	100
ア 土地	1,316,681,836	1.7	1,316,681,836	1.8	1,316,681,836	1.8	100.0	100.0	100
イ 建物	1,734,085,770	2.3	1,726,770,315	2.3	1,756,241,514	2.4	98.7	98.3	100
ウ 構築物	62,730,809,380	82.3	60,822,041,891	81.8	59,891,894,143	82.5	104.7	101.6	100
エ 機械及び装置	4,105,413,690	5.4	3,379,991,362	4.5	3,365,595,554	4.6	122.0	100.4	100
オ 車両運搬具	21,440,043	0.0	13,987,132	0.0	8,572,016	0.0	250.1	163.2	100
カ 工具器具及び備品	38,602,885	0.1	42,543,835	0.1	40,083,906	0.1	96.3	106.1	100
キ リース資産	95,128,212	0.1	－	－	－	－	－	－	－
ク 建設仮勘定	45,114,334	0.1	580,311,442	0.8	116,954,738	0.2	38.6	496.2	100
(2) 無形固定資産	516,000	0.0	－	－	1,880,000	0.0	27.4	－	100
ア 無形固定資産	516,000	0.0	－	－	1,880,000	0.0	27.4	－	100
(3) 投資その他の資産	6,121,318	0.0	6,934,407	0.0	7,014,905	0.0	87.3	98.9	100
ア 破産更生債権等	53,793,113	0.1	45,040,065	0.1	50,724,937	0.1	106.0	88.8	100
貸倒引当金	△ 47,928,655	△ 0.1	△ 38,371,928	△ 0.1	△ 43,994,682	△ 0.1	108.9	87.2	100
イ その他投資	256,860	0.0	266,270	0.0	284,650	0.0	90.2	93.5	100
2 流動資産	6,135,179,286	8.0	6,506,150,765	8.7	6,071,949,410	8.4	101.0	107.2	100
(1) 現金預金	5,027,274,607	6.6	5,486,232,965	7.4	5,054,907,280	7.0	99.5	108.5	100
(2) 未収金	1,087,773,919	1.4	997,731,102	1.3	993,475,654	1.4	109.5	100.4	100
貸倒引当金	△ 17,356,109	0.0	△ 13,945,431	0.0	△ 15,156,163	0.0	114.5	92.0	100
(3) 貯蔵品	37,486,869	0.0	36,132,129	0.0	38,722,639	0.1	96.8	93.3	100
合計	76,229,092,754	100.0	74,395,412,985	100.0	72,576,868,022	100.0	105.0	102.5	100

すう勢比率表（水道事業）

貸方									
区分 / 科目	29年度		28年度		27年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	29年度	28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	27,643,122,376	36.3	26,934,644,414	36.2	26,177,143,437	36.1	105.6	102.9	100
(1) 企業債	26,780,568,555	35.1	26,135,259,414	35.1	25,403,422,437	35.0	105.4	102.9	100
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	26,780,568,555	35.1	26,135,259,414	35.1	25,403,422,437	35.0	105.4	102.9	100
(2) リース債務	59,077,821	0.1	－	－	－	－	－	－	－
(3) 引当金	803,476,000	1.1	799,385,000	1.1	773,721,000	1.1	103.8	103.3	100
ア 退職給付引当金	803,476,000	1.1	799,385,000	1.1	773,721,000	1.1	103.8	103.3	100
2 流動負債	2,450,896,516	3.2	2,333,315,777	3.1	2,197,570,748	3.0	111.5	106.2	100
(1) 企業債	1,654,690,859	2.2	1,568,163,023	2.1	1,545,534,307	2.1	107.1	101.5	100
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,654,690,859	2.2	1,568,163,023	2.1	1,545,534,307	2.1	107.1	101.5	100
(2) リース債務	19,523,150	0.0	－	－	－	－	－	－	－
(3) 未払金	679,850,508	0.9	570,260,565	0.8	551,606,190	0.8	123.2	103.4	100
(4) 引当金	67,285,000	0.1	74,867,000	0.1	71,347,000	0.1	94.3	104.9	100
ア 賞与引当金	67,285,000	0.1	74,867,000	0.1	71,347,000	0.1	94.3	104.9	100
(5) 預り金	29,546,999	0.0	120,025,189	0.2	29,083,251	0.0	101.6	412.7	100
3 繰延収益	5,555,785,829	7.3	5,487,500,449	7.4	5,583,086,311	7.7	99.5	98.3	100
(1) 長期前受金	5,555,785,829	7.3	5,487,500,449	7.4	5,583,086,311	7.7	99.5	98.3	100
ア 受贈財産評価額	1,338,889,544	1.8	1,250,496,695	1.7	1,274,786,860	1.8	105.0	98.1	100
イ 受託工事収入	2,412,140,305	3.2	2,432,289,860	3.3	2,493,138,071	3.4	96.8	97.6	100
ウ 負担金	1,191,669,595	1.6	1,220,439,123	1.6	1,250,920,548	1.7	95.3	97.6	100
エ 分担金	48,525,598	0.1	52,452,321	0.1	56,491,806	0.1	85.9	92.8	100
オ 補助金	564,560,787	0.7	531,822,450	0.7	507,749,026	0.7	111.2	104.7	100
4 資本金	39,632,725,945	52.0	38,612,725,945	51.9	37,612,725,945	51.8	105.4	102.7	100
(1) 資本金	39,632,725,945	52.0	38,612,725,945	51.9	37,612,725,945	51.8	105.4	102.7	100
5 剰余金	946,562,088	1.2	1,027,226,400	1.4	1,006,341,581	1.4	94.1	102.1	100
(1) 利益剰余金	946,562,088	1.2	1,027,226,400	1.4	1,006,341,581	1.4	94.1	102.1	100
ア 当年度未処分利益剰余金	946,562,088	1.2	1,027,226,400	1.4	1,006,341,581	1.4	94.1	102.1	100
(ア) 当年度純利益	939,335,688	1.2	1,020,884,819	1.4	997,378,071	1.4	94.2	102.4	100
(イ) 前年度繰越利益剰余金	7,226,400	0.0	6,341,581	0.0	8,963,510	0.0	80.6	70.7	100
合計	76,229,092,754	100.0	74,395,412,985	100.0	72,576,868,022	100.0	105.0	102.5	100

第１表　業務概況（病院事業）

項目				29年度	28年度	27年度	すう勢比率 29年度	28年度	27年度
総人口			人	601,055	596,505	593,485	% 101.3	% 100.5	% 100
患者数	入院患者数		人	172,493	163,791	166,103	103.8	98.6	100
	1日平均入院患者数		人	473	449	454	104.2	98.9	100
	外来患者数		人	339,641	346,079	350,857	96.8	98.6	100
		医療センター	人	293,915	300,424	303,056	97.0	99.1	100
		本町診療所	人	28,756	28,485	29,825	96.4	95.5	100
		安行診療所	人	16,970	17,170	17,976	94.4	95.5	100
	1日平均外来患者数		人	1,254	1,283	1,299	96.5	98.8	100
	各科別患者数計(入院＋外来)		人	512,134	509,870	516,960	99.1	98.6	100
		内科	人	48,651	47,218	48,793	99.7	96.8	100
		消化器内科	人	20,081	20,151	19,483	103.1	103.4	100
		血液内科	人	14,596	18,923	20,658	70.7	91.6	100
		神経内科	人	12,126	11,992	12,710	95.4	94.4	100
		呼吸器内科	人	24,119	23,685	21,372	112.9	110.8	100
		腎臓内科	人	11,890	11,386	10,955	108.5	103.9	100
		糖尿病内分泌内科	人	12,852	11,231	11,821	108.7	95.0	100
		循環器科	人	25,058	24,768	25,434	98.5	97.4	100
		小児科	人	62,919	64,970	65,783	95.6	98.8	100
		精神科	人	801	811	779	102.8	104.1	100
		外科	人	17,383	17,167	15,088	115.2	113.8	100
		消化器外科	人	24,536	23,380	22,932	107.0	102.0	100
		乳腺外科	人	7,165	8,829	9,341	76.7	94.5	100
		呼吸器外科	人	3,617	3,381	3,633	99.6	93.1	100
		小児外科	人	2,594	2,601	2,561	101.3	101.6	100
		脳神経外科	人	13,044	11,051	11,578	112.7	95.4	100
		整形外科	人	52,148	52,080	50,519	103.2	103.1	100
		形成外科	人	9,930	9,482	9,327	106.5	101.7	100
		心臓外科	人	630	－	－	－	－	－
		産婦人科	人	22,343	23,563	31,096	71.9	75.8	100
		眼科	人	27,348	26,828	25,700	106.4	104.4	100
		耳鼻咽喉科	人	6,381	6,046	6,223	102.5	97.2	100
		皮膚科	人	12,619	13,221	12,618	100.0	104.8	100
		泌尿器科	人	25,281	24,694	23,120	109.3	106.8	100
		放射線科	人	11,507	10,492	10,625	108.3	98.7	100
		麻酔科	人	1,597	1,688	1,642	97.3	102.8	100
		歯科口腔外科	人	13,100	13,509	12,545	104.4	107.7	100
		リハビリテーション科	人	27,818	26,723	30,624	90.8	87.3	100
費用	薬品費		円	2,536,804,428	2,766,242,051	2,470,704,343	102.7	112.0	100
	患者1人当たり薬品費		円	4,953	5,425	4,779	103.6	113.5	100
	診療材料費		円	1,453,085,978	1,325,974,369	1,255,579,419	115.7	105.6	100
	患者1人当たり診療材料費		円	2,837	2,601	2,429	116.8	107.1	100
	医業費用		円	16,899,366,045	16,462,983,989	15,863,715,005	106.5	103.8	100
	患者1人当たり医業費用		円	32,998	32,289	30,687	107.5	105.2	100
収益	医業収益		円	15,609,101,006	15,437,147,356	15,243,109,731	102.4	101.3	100
	患者1人当たり医業収益		円	30,479	30,277	29,486	103.4	102.7	100
その他	病床利用率(0時現在)		%	81.50	77.18	78.28	104.1	98.6	100
	職員数		人	827	768	761	108.7	100.9	100

第２表　経営分析比率

分析項目			比率					
			29年度		28年度		27年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	↓	82.35	↓	80.51	↓	79.52
	流動資産構成比率	%	↓	17.65	↓	19.49	↓	20.48
	自己資本構成比率	%	↑	70.84	↑	70.10	↑	69.64
	固定負債構成比率	%	↑	20.05	↑	20.50	↑	22.45
	流動負債構成比率	%	↑	9.11	↓	9.39	↓	7.91
財務比率	固定比率	%	↓	116.24	↓	114.85	↑	114.18
	固定資産対長期資本比率	%	↓	90.60	↓	88.86	↓	86.35
	流動比率	%	↓	193.84	↓	207.49	↓	258.90
	現金比率	%	↓	104.04	↓	127.08	↓	158.44
	当座比率	%	↓	191.67	↓	204.78	↓	255.33
回転率	自己資本回転率	回	↑	0.73	↑	0.70	↑	0.68
	固定資産回転率	回	↑	0.63	↑	0.61	↓	0.60
	流動資産回転率	回	↑	2.75	↑	2.45	↓	2.29
収益率	総資本利益率	%	↓	△ 1.91	↓	△ 0.67	↓	0.46
	経常収支比率	%	↓	96.72	↓	98.79	↓	100.88
	医業収支比率	%	↓	92.37	↓	93.77	↓	96.09
その他	利子負担率	%	↑	3.57	↓	3.72	↓	3.62
	職員給与費対医業収益比率	%	↓	55.24	↓	53.05	↓	52.41

（注）↑:前年度より向上　↓:前年度より低下　―:前年度と同様

比較表（病院事業）

算式	備考
固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
流動資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
固定負債 / 負債資本合計 ×100	
流動負債 / 負債資本合計 ×100	
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が好ましいとされる。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましいとされ、100％を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
流動資産 / 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200％以上とされる。
現金預金 / 流動負債 ×100	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20％以上とされる。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100％以上とされる。
医業収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）÷2	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
医業収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷2	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
医業収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
当年度経常利益 / （期首総資本＋期末総資本）÷2 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
経常収益 / 経常費用 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
医業収益 / 医業費用 ×100	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務 ×100	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
職員給与費 / 医業収益 ×100	医業収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第３表　予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

収入								
区分 / 科目	予算額			決算額			収入率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	29年度	28年度	金額	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収益的収入	18,707,593,000	100.0	100.0	17,195,403,931	100.0	100.0	91.9	92.9
病院事業収益	18,339,139,000	98.0	97.9	16,852,201,695	98.0	98.0	91.9	93.0
診療所事業収益	368,454,000	2.0	2.1	343,202,236	2.0	2.0	93.1	89.1

(注)消費税及び地方消費税の額を含む。(次表において同じ。)

○ 資本的収入及び支出

収入								
区分 / 科目	予算額			決算額			収入率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	29年度	28年度	金額	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	554,113,000	100.0	100.0	554,111,520	100.0	100.0	100.0	100.0
負担金	551,412,000	99.5	99.4	551,411,520	99.5	99.4	100.0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	3,780.0
他会計繰入金	2,700,000	0.5	0.6	2,700,000	0.5	0.6	100.0	100.0

比率表（病院事業）

支出								
区分 / 科目	予算額			決算額			執行率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	29年度	28年度	金額	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収益的支出	18,707,593,000	100.0	100.0	17,767,631,823	100.0	100.0	95.0	94.0
病院事業費用	18,329,139,000	98.0	97.9	17,438,701,272	98.1	98.2	95.1	94.2
診療所事業費用	368,454,000	2.0	2.1	328,930,551	1.9	1.8	89.3	84.5
予備費	10,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注） 病院事業費用の翌年度繰越額 24,692,040円

支出								
区分 / 科目	予算額			決算額			執行率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	29年度	28年度	金額	29年度	28年度	29年度	28年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	1,616,407,000	100.0	100.0	1,280,536,499	100.0	100.0	79.2	84.9
建設改良費	1,089,289,000	67.4	69.6	753,419,219	58.8	64.2	69.2	78.3
企業債償還金	527,118,000	32.6	30.4	527,117,280	41.2	35.8	100.0	100.0

（注） 建設改良費の翌年度繰越額 233,180,000円

第４表　損益計算書構成及び

借方									
区分 / 科目	29年度		28年度		27年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	29年度	28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医業費用	16,899,366,045	95.3	16,462,983,989	95.2	15,863,715,005	95.2	106.5	103.8	100
(1) 給与費	8,428,981,519	47.6	8,003,491,832	46.3	7,800,464,353	46.8	108.1	102.6	100
(2) 材料費	3,974,967,834	22.4	4,090,124,934	23.6	3,700,910,276	22.2	107.4	110.5	100
(3) 経費	2,854,778,264	16.1	2,798,583,808	16.2	2,783,692,240	16.7	102.6	100.5	100
(4) 減価償却費	1,234,367,932	7.0	1,187,726,972	6.9	1,163,140,506	7.0	106.1	102.1	100
(5) 資産減耗費	39,725,947	0.2	26,556,748	0.2	52,277,706	0.3	76.0	50.8	100
(6) 研究研修費	44,057,287	0.2	42,413,694	0.2	41,493,071	0.2	106.2	102.2	100
(7) 診療所医業費用	322,487,262	1.8	314,086,001	1.8	321,736,853	1.9	100.2	97.6	100
(ｱ)本町診療所医業費用	241,384,005	1.4	230,912,577	1.3	234,915,927	1.4	102.8	98.3	100
(ｲ)安行診療所医業費用	81,103,257	0.5	83,173,424	0.5	86,820,926	0.5	93.4	95.8	100
2 医業外費用	823,853,364	4.6	832,238,970	4.8	805,679,029	4.8	102.3	103.3	100
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	129,294,890	0.7	146,989,408	0.8	163,993,886	1.0	78.8	89.6	100
(2) 駐車場費	21,793,815	0.1	19,058,316	0.1	19,443,439	0.1	112.1	98.0	100
(3) 院内保育室費	49,540,302	0.3	50,186,880	0.3	51,450,178	0.3	96.3	97.5	100
(4) 看護師住宅費	9,252,750	0.1	10,439,121	0.1	7,707,198	0.0	120.1	135.4	100
(5) 臨床研修事業費	23,085,803	0.1	23,064,304	0.1	23,320,687	0.1	99.0	98.9	100
(6) 長期前払消費税償却	53,130,482	0.3	44,435,403	0.3	32,939,102	0.2	161.3	134.9	100
(7) 雑損失	537,678,099	3.0	538,008,946	3.1	506,753,051	3.0	106.1	106.2	100
(8) 診療所医業外費用	77,223	0.0	56,592	0.0	71,488	0.0	108.0	79.2	100
(ｱ)本町診療所医業外費用	77,223	0.0	56,592	0.0	71,488	0.0	108.0	79.2	100
3 特別損失	1,927,327	0.0	235,360	0.0	17,424	0.0	11,061.3	1,350.8	100
(1) 固定資産売却損	－	－	93,380	0.0	17,424	0.0	－	535.9	100
(2) 過年度損益修正損	1,927,327	0.0	141,980	－	－	－	－	－	－
小計	17,725,146,736	100.0	17,295,458,319	100.0	16,669,411,458	100.0	106.3	103.8	100
4 当年度純利益	－	－	－	－	146,306,528	－	－	－	100
合計	17,725,146,736	－	17,295,458,319	－	16,815,717,986	－	105.4	102.9	100

(注)消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（病院事業）

区分 / 科目	29年度 金額	29年度 構成比率	28年度 金額	28年度 構成比率	27年度 金額	27年度 構成比率	すう勢比率 29年度	すう勢比率 28年度	すう勢比率 27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医業収益	15,609,101,006	91.1	15,437,147,356	90.4	15,243,109,731	90.6	102.4	101.3	100
(1) 入院収益	10,178,731,446	59.4	10,048,502,612	58.8	9,958,068,792	59.2	102.2	100.9	100
(2) 外来収益	4,239,982,783	24.7	4,250,093,116	24.9	3,906,240,674	23.2	108.5	108.8	100
(3) その他医業収益	502,240,067	2.9	493,516,814	2.9	570,792,230	3.4	88.0	86.5	100
(4) 一般会計負担金	376,930,117	2.2	330,316,257	1.9	484,097,620	2.9	77.9	68.2	100
(5) 診療所医業収益	311,216,593	1.8	314,718,557	1.8	323,910,415	1.9	96.1	97.2	100
(ア)本町診療所医業収益	213,515,699	1.2	213,938,660	1.3	217,182,833	1.3	98.3	98.5	100
(イ)安行診療所医業収益	97,700,894	0.6	100,779,897	0.6	106,727,582	0.6	91.5	94.4	100
2 医業外収益	1,532,993,745	8.9	1,648,262,363	9.6	1,572,608,255	9.4	97.5	104.8	100
(1) 受取利息配当金	2,135,877	0.0	3,832,264	0.0	5,918,918	0.0	36.1	64.7	100
(2) 長期前受金戻入	555,197,781	3.2	559,212,406	3.3	568,169,023	3.4	97.7	98.4	100
(3) 貸倒引当金戻入	11,175,049	0.1	60,341,585	0.4	19,578,461	0.1	57.1	308.2	100
(4) その他医業外収益	150,443,378	0.9	151,111,552	0.9	148,011,131	0.9	101.6	102.1	100
(5) 国庫補助金	12,014,000	0.1	13,789,000	0.1	13,951,000	0.1	86.1	98.8	100
(6) 県補助金	14,663,000	0.1	12,793,000	0.1	12,631,000	0.1	116.1	101.3	100
(7) 一般会計負担金	758,257,984	4.4	827,162,301	4.8	783,525,086	4.7	96.8	105.6	100
(8) 診療所医業外収益	29,106,676	0.2	20,020,255	0.1	20,823,636	0.1	139.8	96.1	100
(ア)本町診療所医業外収益	27,945,529	0.2	17,197,212	0.1	17,804,582	0.1	157.0	96.6	100
(イ)安行診療所医業外収益	1,161,147	0.0	2,823,043	0.0	3,019,054	0.0	38.5	93.5	100
小計	17,142,094,751	100.0	17,085,409,719	100.0	16,815,717,986	100.0	101.9	101.6	100
3 当年度純損失	583,051,985	－	210,048,600	－	－	－	－	－	－
合計	17,725,146,736	－	17,295,458,319	－	16,815,717,986	－	105.4	102.9	100

第５表　貸借対照表構成及び

借方									
区分 / 科目	29年度		28年度		27年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	29年度	28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定資産	24,595,830,670	82.3	25,034,909,650	80.5	25,321,473,691	79.5	97.1	98.9	100
(1) 有形固定資産	24,185,093,323	81.0	24,652,360,668	79.3	25,143,503,525	79.0	96.2	98.0	100
ア 土地	7,450,911,479	24.9	7,450,911,479	24.0	7,450,911,479	23.4	100.0	100.0	100
イ 建物	14,346,147,950	48.0	14,974,610,097	48.2	15,461,647,629	48.6	92.8	96.9	100
ウ 構築物	97,503,340	0.3	105,630,240	0.3	114,177,140	0.4	85.4	92.5	100
エ 器械備品	1,851,271,873	6.2	1,857,960,987	6.0	1,750,659,528	5.5	105.7	106.1	100
オ 車両	1,803,348	0.0	1,803,348	0.0	1,931,728	0.0	93.4	93.4	100
カ リース資産	437,455,333	1.5	261,444,517	0.8	323,977,873	1.0	135.0	80.7	100
キ 建設仮勘定	－	－	－	－	40,198,148	0.1	－	－	100
(2) 無形固定資産	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0	100.0	100
ア 電話加入権	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0	100.0	100
(3) 投資その他の資産	409,365,716	1.4	381,177,351	1.2	176,598,535	0.6	231.8	215.8	100
ア 破産更生債権等	463,115,272	1.6	454,229,223	1.5	277,909,970	0.9	166.6	163.4	100
貸倒引当金	△ 252,211,237	△ 0.8	△ 256,825,688	△ 0.8	△ 269,927,490	△ 0.8	93.4	95.1	100
イ 長期前払消費税	198,461,681	0.7	183,773,816	0.6	168,616,055	0.5	117.7	109.0	100
2 流動資産	5,272,382,979	17.7	6,059,708,446	19.5	6,522,042,062	20.5	80.8	92.9	100
(1) 現金預金	2,829,890,057	9.5	3,711,312,921	11.9	3,991,227,539	12.5	70.9	93.0	100
(2) 未収金	2,429,903,988	8.1	2,322,154,812	7.5	2,540,967,522	8.0	95.6	91.4	100
貸倒引当金	△ 46,338,269	△ 0.2	△ 52,898,867	△ 0.2	△ 100,138,650	△ 0.3	46.3	52.8	100
(3) 貯蔵品	57,461,203	0.2	67,300,880	0.2	67,151,321	0.2	85.6	100.2	100
(4) その他流動資産	1,466,000	0.0	11,838,700	0.0	22,834,330	0.1	6.4	51.8	100
合計	29,868,213,649	100.0	31,094,618,096	100.0	31,843,515,753	100.0	93.8	97.6	100

すう勢比率表（病院事業）

貸方									
区分 / 科目	29年度		28年度		27年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	29年度	28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	5,988,652,436	20.1	6,375,516,251	20.5	7,147,853,528	22.4	83.8	89.2	100
(1) 企業債	2,596,821,982	8.7	3,141,821,659	10.1	3,668,938,939	11.5	70.8	85.6	100
(2) リース債務	363,282,454	1.2	219,120,592	0.7	286,156,589	0.9	127.0	76.6	100
(3) 引当金	3,028,548,000	10.1	3,014,574,000	9.7	3,192,758,000	10.0	94.9	94.4	100
ア 退職給付引当金	3,028,548,000	10.1	3,014,574,000	9.7	3,192,758,000	10.0	94.9	94.4	100
2 流動負債	2,719,989,652	9.1	2,920,471,383	9.4	2,519,154,946	7.9	108.0	115.9	100
(1) 企業債	544,999,677	1.8	527,117,280	1.7	509,930,226	1.6	106.9	103.4	100
(2) リース債務	113,742,430	0.4	67,035,997	0.2	66,162,502	0.2	171.9	101.3	100
(3) 未払金	1,508,077,269	5.0	1,819,002,639	5.8	1,445,680,531	4.5	104.3	125.8	100
(4) 引当金	520,476,455	1.7	470,497,675	1.5	461,161,956	1.4	112.9	102.0	100
(5) その他流動負債	32,693,821	0.1	36,817,792	0.1	36,219,731	0.1	90.3	101.7	100
3 繰延収益	9,395,128,889	31.5	9,451,135,805	30.4	9,618,964,022	30.2	97.7	98.3	100
(1) 長期前受金	9,395,128,889	31.5	9,451,135,805	30.4	9,618,964,022	30.2	97.7	98.3	100
ア 一般会計負担金	8,990,099,417	30.1	9,021,607,818	29.0	9,164,716,673	28.8	98.1	98.4	100
イ 国県補助金	399,828,751	1.3	423,833,883	1.4	448,147,337	1.4	89.2	94.6	100
ウ 受贈財産評価額	4,312,621	0.0	4,665,937	0.0	5,012,316	0.0	86.0	93.1	100
エ 寄附金	888,100	0.0	1,028,167	0.0	1,087,696	0.0	81.6	94.5	100
4 資本金	5,033,237,344	16.9	5,033,237,344	16.2	5,033,237,344	15.8	100.0	100.0	100
(1) 資本金	5,033,237,344	16.9	5,033,237,344	16.2	5,033,237,344	15.8	100.0	100.0	100
5 剰余金	6,731,205,328	22.5	7,314,257,313	23.5	7,524,305,913	23.6	89.5	97.2	100
(1) 資本剰余金	8,038,955,350	26.9	8,038,955,350	25.9	8,038,955,350	25.2	100.0	100.0	100
ア 一般会計負担金	2,504,559,319	8.4	2,504,559,319	8.1	2,504,559,319	7.9	100.0	100.0	100
イ 国県補助金	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	100.0	100.0	100
ウ 受贈財産評価額	5,392,294,828	18.1	5,392,294,828	17.3	5,392,294,828	16.9	100.0	100.0	100
エ 寄附金	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	100.0	100.0	100
(2) 欠損金	△ 1,307,750,022	△ 4.4	△ 724,698,037	△ 2.3	△ 514,649,437	△ 1.6	254.1	140.8	100
ア 当年度未処理欠損金	△ 1,307,750,022	△ 4.4	△ 724,698,037	△ 2.3	△ 514,649,437	△ 1.6	254.1	140.8	100
(ア) 当年度純利益(損失)	△ 583,051,985	△ 2.0	△ 210,048,600	△ 0.7	146,306,528	0.5	△ 398.5	△ 143.6	100
(イ) 前年度繰越欠損金	△ 724,698,037	△ 2.4	△ 514,649,437	△ 1.7	△ 660,955,965	△ 2.1	109.6	77.9	100
合計	29,868,213,649	100.0	31,094,618,096	100.0	31,843,515,753	100.0	93.8	97.6	100